

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第108期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	静甲株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 元保
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 元保
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期連結 累計期間	第108期 第2四半期連結 累計期間	第107期 第2四半期連結 会計期間	第108期 第2四半期連結 会計期間	第107期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	11,225,023	9,755,752	6,086,358	5,455,156	22,053,975
経常利益又は経常損失( ) (千円)	30,757	94,766	92,028	237,073	229,828
四半期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	101,314	44,175	41,359	117,581	273,152
純資産額(千円)	-	-	13,134,249	12,481,082	12,438,042
総資産額(千円)	-	-	17,359,439	16,220,021	16,790,444
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,073.29	1,979.90	1,970.22
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( ) (円)	19.29	8.41	7.87	22.39	52.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	62.7	64.1	61.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	566,952	1,251,413	-	-	317,162
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	318,942	157,504	-	-	867,599
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,777	305,592	-	-	85,378
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,549,827	2,619,021	1,830,704
従業員数(名)	-	-	678	656	621

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第107期第2四半期連結累計、会計期間及び第108期第2四半期連結累計、会計期間は、潜在株式が存在しないため、第107期は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（名）	656	(47)
---------	-----	------

(注) 従業員数は、当社グループ（当社及び連結子会社）外から当社グループへの出向受入者等を含み、当社グループから当社グループ外への出向者等を除いた就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（名）	318	(22)
---------	-----	------

(注) 従業員数は、契約社員23名を含み、出向者17名を除いた就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

## 1【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
産業機械事業(千円)	928,788	+0.1
冷間鍛造事業(千円)	189,423	62.0
合計(千円)	1,118,211	21.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
産業機械事業(千円)	96,035	68.2
電機機器事業(千円)	546,050	31.9
車両関係事業(千円)	2,724,251	3.8
合計(千円)	3,366,337	14.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
産業機械事業	1,033,729	+5.9	1,563,941	28.4
冷間鍛造事業	221,820	52.8	32,058	80.5
合計	1,255,550	13.2	1,595,999	32.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
産業機械事業(千円)	1,289,142	+38.3
冷間鍛造事業(千円)	226,735	53.0
電機機器事業(千円)	702,890	42.6
車両関係事業(千円)	3,206,367	6.1
不動産等賃貸事業(千円)	30,020	5.9
合計(千円)	5,455,156	10.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出や生産が徐々に持ち直すなど、景気後退に底打ちの兆しが見られました。しかしながら、企業収益は減少して設備過剰の状況も続き、また雇用情勢及び所得環境は厳しさを増すなど、景気は低調のまま推移いたしました。

このような経済環境の下、当社グループにおきましては、産業機械事業は、食品業界などの底堅い需要に支えられて前年同期を上回る実績となりました。一方、冷間鍛造事業は、一部では納入先の在庫調整が終了して受注が上向き始めましたが、全体としては受注が低迷する厳しい環境が続き、電機機器事業では主力であるF A関連機器の需要が減少したことから、両事業ともに前年同期の実績を大きく下回りました。また、車両関係事業でも自動車市場の低迷が続くなか、スバル新車ほか車両販売の各部門の販売台数が前年同期を下回りました。この結果、当社グループの売上高は54億5千5百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

利益面につきましては、材料・外注費などの変動費低減及び固定費の圧縮を推し進めた結果、経常利益は2億3千7百万円（前年同期比157.6%増）、四半期純利益は1億1千7百万円（前年同期比184.3%増）となりました。

#### 〔産業機械事業〕

食品やトイレタリー業界といった生活必需品を製造する産業からの需要が底堅く推移し、また新型インフルエンザの影響により消毒液充填設備などの受注があった結果、売上高は12億8千9百万円（前年同期比38.3%増）となりました。売上高が増加したことに加えて、技術部を中心とした原価管理体制の充実を図り原価低減に努めた結果、営業利益は2億5千1百万円（前年同期は1千5百万円の営業利益）となりました。

#### 〔冷間鍛造事業〕

売上が多くを占める電動工具部品では、納入先メーカーの在庫調整が進展して急激な受注減少は底を打ちましたが、受注は回復するまでには至らず低い水準で推移いたしました。また、自動車部品は、自動車メーカーの減産が一段落して受注は回復傾向となりましたが、前年同期の実績を大きく下回りました。これらの結果、売上高は2億2千6百万円（前年同期比53.0%減）となり、2千5百万円の営業損失（前年同期は5千7百万円の営業利益）となりました。

#### 〔電機機器事業〕

主力のF A関連機器は、県内製造業向けの需要が落ち込んで厳しい市況が続きました。特に、生産設備の過剰感が強まるなかで自動車関連や半導体関連といった機械メーカーからの需要が減少して、売上高は前年同期の実績を下回りました。空調機器や発電設備などの設備機器も、顧客の設備投資計画の延期や中止が発生して前年同期実績を下回った結果、売上高は7億2百万円（前年同期比42.6%減）となり、営業利益は7百万円（前年同期比92.5%減）となりました。

#### 〔車両関係事業〕

スバル新車販売部門では、全体の販売台数は減少いたしました。平成21年5月に主力車種のレガシィがフルモデルチェンジされ、販売単価の大きい登録車の販売台数が増加したため、ほぼ前年同期並みの売上高となりました。しかしながら、中古車販売部門及び輸入車販売部門が前年同期の実績を下回り、売上高は32億6百万円（前年同期比6.1%減）となりました。営業利益は、新型車の販売が利益の底上げに寄与し、さらに固定費削減の効果もあって8千7百万円（前年同期比75.7%増）となりました。

#### 〔不動産等賃貸事業〕

不動産等賃貸事業は、前年同期並みの売上高3千万円、営業利益9百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は162億2千万円となり、前連結会計年度末から5億7千万円減少いたしました。

この内、流動資産は73億7千万円となり、前連結会計年度末から4億4千7百万円減少いたしました。この主な原因は、現金及び預金の増加7億8千8百万円、受取手形及び売掛金の減少6億4千7百万円、仕掛品の減少4億2千万円です。

固定資産は、前連結会計年度末とほぼ同額の88億4千9百万円となりました。

負債合計は37億3千8百万円となり、前連結会計年度末から6億1千3百万円減少いたしました。この主な原因は、支払手形及び買掛金の減少5億8千3百万円、短期借入金の減少2億4千万円です。

純資産合計は、前連結会計年度末とほぼ同額の124億8千1百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、26億1千9百万円であり、前第2四半期連結会計期間末から6千9百万円資金が増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純利益が2億3千9百万円でありましたが、売上債権の減少及びたな卸資産の減少による資金の増加等により、11億6千3百万円の資金が増加（前年同期は1億5千8百万円の資金が減少）いたしました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による資金の減少等により、8千4百万円の資金が減少（前年同期は3億7千6百万円の資金が減少）いたしました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の返済及び配当金の支払等により、2億4千万円の資金が減少（前年同期は8千万円の資金が増加）いたしました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は1,298千円となっております。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,250,000	5,250,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	5,250,000	5,250,000		

(注)平成21年6月26日開催の第107回定時株主総会決議により、平成21年8月3日付で単元株式数の変更が行われ、単元株式数が100株となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		5,250,000		1,337,000		1,242,814

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鈴与ホールディングス株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	1,264	24.08
鈴木 恵子	静岡県静岡市駿河区	602	11.47
有限会社テイ・エム・ケイ	東京都渋谷区広尾3丁目1-22-405	340	6.48
鈴木 美代	静岡県静岡市清水区	320	6.10
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	260	4.95
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号	250	4.76
清水食品株式会社	静岡県静岡市清水区築地町11番26号	204	3.89
エスアイエックス エスアイエス エルティーディー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	168	3.21
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	152	2.90
鈴与自動車運送株式会社	静岡県静岡市清水区興津清見寺町1375-51	104	1.98
計	-	3,664	69.80

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,249,100	52,491	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	5,250,000	-	-
総株主の議決権	-	52,491	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
静甲株式会社	静岡県静岡市清水区 天神二丁目8番1号	700		700	0.01
計		700		700	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	450	440	535	579	570	558
最低(円)	425	400	401	495	515	525

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理部門担当 社長室長兼務 管理部長	取締役	管理部門担当 社長室長	中村 元保	平成21年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ときわ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,624,021	1,835,704
受取手形及び売掛金	2,467,029	3,114,275
商品及び製品	815,704	746,409
仕掛品	1,003,863	1,424,146
原材料及び貯蔵品	27,068	29,116
その他	434,201	669,743
貸倒引当金	1,672	1,730
流動資産合計	7,370,216	7,817,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,185,252	1 2,262,443
土地	3,604,534	3,604,534
その他(純額)	1 943,614	1 1,045,075
有形固定資産合計	6,733,401	6,912,052
無形固定資産	40,603	50,116
投資その他の資産		
投資有価証券	1,410,251	1,325,266
その他	755,218	775,264
貸倒引当金	89,670	89,922
投資その他の資産合計	2,075,799	2,010,608
固定資産合計	8,849,804	8,972,778
資産合計	16,220,021	16,790,444
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,402,118	1,986,019
短期借入金	29,004	269,004
未払法人税等	62,868	19,313
賞与引当金	342,533	321,729
その他	728,824	648,289
流動負債合計	2,565,349	3,244,355
固定負債		
長期借入金	96,412	110,914
退職給付引当金	735,774	701,197
役員退職慰労引当金	119,584	112,859
その他	221,818	183,075
固定負債合計	1,173,589	1,108,046
負債合計	3,738,939	4,352,402

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金	1,242,814	1,242,814
利益剰余金	7,551,269	7,549,087
自己株式	558	558
株主資本合計	10,130,525	10,128,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	262,379	213,744
評価・換算差額等合計	262,379	213,744
少数株主持分	2,088,177	2,095,954
純資産合計	12,481,082	12,438,042
負債純資産合計	16,220,021	16,790,444

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	11,225,023	9,755,752
売上原価	9,054,043	7,755,659
売上総利益	2,170,979	2,000,093
販売費及び一般管理費	1 2,174,775	1 1,938,947
営業利益又は営業損失( )	3,796	61,145
営業外収益		
受取利息	2,083	1,706
受取配当金	20,649	16,146
その他	33,583	29,362
営業外収益合計	56,315	47,215
営業外費用		
支払利息	4,209	4,276
売上割引	15,640	8,345
その他	1,912	971
営業外費用合計	21,762	13,594
経常利益	30,757	94,766
特別利益		
前期損益修正益	-	1,135
固定資産売却益	439	976
投資有価証券売却益	198,523	-
貸倒引当金戻入額	775	310
固定資産受贈益	5,584	-
特別利益合計	205,324	2,422
特別損失		
固定資産売却損	1,732	-
固定資産除却損	12,081	1,321
投資有価証券評価損	387	-
たな卸資産除却損	5,078	-
特別損失合計	19,279	1,321
税金等調整前四半期純利益	216,802	95,867
法人税等	109,054	51,765
少数株主利益又は少数株主損失( )	6,432	72
四半期純利益	101,314	44,175

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,086,358	5,455,156
売上原価	4,916,391	4,265,488
売上総利益	1,169,966	1,189,668
販売費及び一般管理費	1,083,983	964,674
営業利益	85,983	224,993
営業外収益		
受取利息	1,865	1,624
受取配当金	1,005	963
仕入割引	5,245	-
その他	10,751	16,507
営業外収益合計	18,867	19,094
営業外費用		
支払利息	2,939	1,753
売上割引	8,871	4,650
その他	1,010	610
営業外費用合計	12,822	7,015
経常利益	92,028	237,073
特別利益		
前期損益修正益	-	1,135
固定資産売却益	-	976
貸倒引当金戻入額	-	511
固定資産受贈益	5,584	-
特別利益合計	5,584	2,623
特別損失		
固定資産売却損	1,732	-
固定資産除却損	613	231
投資有価証券評価損	387	-
たな卸資産除却損	5,078	-
特別損失合計	7,811	231
税金等調整前四半期純利益	89,802	239,465
法人税等	28,888	93,497
少数株主利益	19,554	28,385
四半期純利益	41,359	117,581

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	216,802	95,867
減価償却費	234,787	251,566
貸倒引当金の増減額(は減少)	777	310
賞与引当金の増減額(は減少)	8,451	20,804
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,387	34,577
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,233	6,725
受取利息及び受取配当金	22,732	17,853
たな卸資産除却損	5,078	-
固定資産売却損益(は益)	1,292	976
固定資産除却損	12,081	1,321
固定資産受贈益	5,584	-
投資有価証券売却損益(は益)	198,523	-
投資有価証券評価損益(は益)	387	-
前期損益修正損益(は益)	-	1,135
売上債権の増減額(は増加)	1,568,747	752,292
たな卸資産の増減額(は増加)	390,875	458,452
仕入債務の増減額(は減少)	656,265	567,834
未払消費税等の増減額(は減少)	45,255	68,441
その他	34,044	12,137
小計	720,722	1,114,075
利息及び配当金の受取額	22,741	17,864
利息の支払額	4,002	3,765
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	172,509	123,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,952	1,251,413
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	290,584	173,535
有形固定資産の除却による支出	8,720	197
有形固定資産の売却による収入	3,559	2,122
投資有価証券の取得による支出	45,313	1,836
投資有価証券の売却による収入	216,349	-
関係会社株式の取得による支出	185,860	-
その他	8,372	15,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	318,942	157,504
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	76,000	240,000
長期借入金の返済による支出	14,502	14,502
配当金の支払額	41,666	42,036
少数株主への配当金の支払額	18,054	9,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,777	305,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	562	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	250,349	788,316
現金及び現金同等物の期首残高	2,299,477	1,830,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,549,827	2,619,021

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「工事契約に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結会計期間において、区分掲記していた営業外収益の「仕入割引」は、当第2四半期連結会計期間において営業外収益総額の100分の20を超えないため、「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の営業外収益「その他」に含まれる「仕入割引」は、2,136千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,686,439千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,589,452千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
給与 720,228千円	給与 686,187千円
賞与引当金繰入額 203,716千円	賞与引当金繰入額 168,796千円
退職給付引当金繰入額 28,124千円	退職給付引当金繰入額 31,113千円
役員退職慰労 10,891千円	役員退職慰労 11,987千円
引当金繰入額	引当金繰入額

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
給与 356,783千円	給与 343,181千円
賞与引当金繰入額 94,765千円	賞与引当金繰入額 80,762千円
退職給付引当金繰入額 14,246千円	退職給付引当金繰入額 15,512千円
役員退職慰労 5,918千円	役員退職慰労 6,040千円
引当金繰入額	引当金繰入額

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,554,827千円	現金及び預金勘定 2,624,021千円
預入期間が3か月を超える定期預金 5,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 5,000千円
現金及び現金同等物 <u>2,549,827千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,619,021千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,250,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 798株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 第107回定時株主総会	普通株式	41,993	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	41,993	8	平成21年9月30日	平成21年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	産業機械事業 (千円)	冷間鍛造事業 (千円)	電機機器事業 (千円)	車両関係事業 (千円)	不動産等 賃貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	932,182	482,430	1,223,908	3,415,929	31,907	6,086,358		6,086,358
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	344		22,090	6,082	5,657	34,174	34,174	
計	932,526	482,430	1,245,998	3,422,011	37,565	6,120,533	34,174	6,086,358
営業利益	15,679	57,634	97,139	49,541	9,693	229,689	143,706	85,983

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	産業機械事業 (千円)	冷間鍛造事業 (千円)	電機機器事業 (千円)	車両関係事業 (千円)	不動産等 賃貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,289,142	226,735	702,890	3,206,367	30,020	5,455,156		5,455,156
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	149		29	5,705	6,531	12,416	12,416	
計	1,289,292	226,735	702,919	3,212,073	36,551	5,467,572	12,416	5,455,156
営業利益又は営業損失( )	251,273	25,157	7,307	87,060	9,154	329,638	104,645	224,993

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	産業機械事業 (千円)	冷間鍛造事業 (千円)	電機機器事業 (千円)	車両関係事業 (千円)	不動産等 賃貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,452,594	1,046,870	2,262,157	6,401,489	61,911	11,225,023		11,225,023
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	582		22,774	12,138	11,458	46,954	46,954	
計	1,453,177	1,046,870	2,284,932	6,413,628	73,370	11,271,978	46,954	11,225,023
営業利益又は営業損失( )	40,867	152,127	146,034	13,399	16,756	287,450	291,246	3,796

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	産業機械事業 (千円)	冷間鍛造事業 (千円)	電機機器事業 (千円)	車両関係事業 (千円)	不動産等 賃貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,516,623	416,695	1,211,792	5,550,677	59,964	9,755,752		9,755,752
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	291		1,129	11,319	12,303	25,043	25,043	
計	2,516,914	416,695	1,212,921	5,561,996	72,267	9,780,795	25,043	9,755,752
営業利益又は営業損失( )	314,662	33,291	3,607	126	19,159	297,049	235,903	61,145

(注) 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品(商品他)の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業.....包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業.....冷間鍛造製品

電機機器事業.....空調機器・冷凍機器・FAシステム機器・電子機器・空調設備設置工事

車両関係事業.....自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業.....不動産賃貸・レンタカー

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)に、本国以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社はないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,979.90円	1株当たり純資産額	1,970.22円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	19.29円	1株当たり四半期純利益金額	8.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	101,314	44,175
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	101,314	44,175
期中平均株式数(千株)	5,250	5,249

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.87円	1株当たり四半期純利益金額	22.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	41,359	117,581
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	41,359	117,581
期中平均株式数(千株)	5,250	5,249

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成21年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・41,993千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成21年11月27日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

静甲株式会社  
取締役会 御中

### ときわ監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 博久 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 村松 淳旨 印

#### ． 四半期レビューの対象

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

#### ． 実施した四半期レビューの概要

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

#### ． 四半期レビューの結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### ． 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1． 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2． 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

静甲株式会社  
取締役会 御中

### ときわ監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 村松 淳旨 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松島 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。